

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成24年8月10日
【四半期会計期間】	第79期第1四半期（自平成24年4月1日至平成24年6月30日）
【会社名】	井上金属工業株式会社
【英訳名】	INOUE KINZOKU KOGYO CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 進
【本店の所在の場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号
【電話番号】	(06) - 6253 - 7200 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 杉野 博昭
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 井上金属工業株式会社東京支店 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目8番3号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第78期 第1四半期 累計期間	第79期 第1四半期 累計期間	第78期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年6月30日	自平成24年4月1日 至平成24年6月30日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高（千円）	3,520,665	3,050,354	15,356,745
経常利益（千円）	352,770	154,552	1,327,535
四半期（当期）純利益（千円）	193,077	75,215	707,919
持分法を適用した場合の投資利益（千円）	—	—	—
資本金（千円）	1,003,125	1,003,125	1,003,125
発行済株式総数（千株）	10,821.7	10,821.7	10,821.7
純資産額（千円）	8,397,322	8,879,719	8,993,605
総資産額（千円）	15,796,138	15,784,243	17,123,038
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	18.22	7.10	66.80
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	20.00
自己資本比率（％）	53.2	56.3	52.5

（注） 1. 当社は、連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれていません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載していません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。

2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において判断したものです。

(1) 業績の概況

わが国経済は、政府の月例経済報告で「復興需要等を背景として、緩やかに回復しつつある」となされていますが、欧州の政府債務危機による欧州向け輸出の減少で、アジアの生産が落ち込んでおります。その影響を受け日本からアジアに向けた輸出も弱い動きとなっています。特に中国において景気の減速が見えはじめ、当分は比較的高い成長が続くと予想されますが、爆発的な伸びは期待しがたい状況にあります。また円高の定着による輸出環境の悪化などで設備産業においては大変厳しい状況になっています。

このような環境下、当社は需要が拡大しているスマートフォンやタブレット端末をはじめとする高機能携帯端末機器用フィルム業界、フィルム製膜などの化工機器業界ならびにリチウムイオン電池などの二次電池関連のエネルギー業界において単価の下落が顕著に現れ、受注競争が激化し、受注確保のための原価低減が最重要課題となっております。

売上高は、30億50百万円(前年同期比13.4%減)となりました。主な最終製品別売上高構成比率は、薄型表示部品関連機器が30.0%(前年同期は37.2%)、機能性紙・フィルム関連塗工機器が45.3%(前年同期は23.0%)、エネルギー関連機器が13.4%(前年同期は15.6%)となりました。売上高に占める輸出の割合は、19.1%(前年同期は41.4%)となりました。売上総利益は、3億2百万円(前年同期比40.9%減)、売上総利益率は、9.9%(前年同期は14.5%)となりました。販売費及び一般管理費は、1億62百万円(前年同期比6.6%減)となりました。営業利益は、1億40百万円(前年同期比58.6%減)、経常利益は、1億54百万円(前年同期比56.2%減)となりました。特別損失として投資有価証券評価損を30百万円計上した結果、四半期純利益が75百万円(前年同期比61.0%減)となりました。

受注高は、10億29百万円(前年同期比74.9%減)、その内輸出受注高は、2億45百万円(前年同期比80.2%減)となりました。受注残高は43億87百万円(前年同期比47.8%減)、その内輸出受注残高は、21億43百万円(前年同期比2.3%増)となりました。

個別の受注金額については、中国市場を最終需要先とした国内企業をはじめ、韓国、中国の企業でも大変厳しいものとなっています。品目別内訳は、スマートフォン向け高機能携帯端末などの薄型表示部品の光学フィルム塗工装置、二次電池用などのエネルギー関連部材用塗工装置ならびにタッチパネル用ハードコートフィルム等の塗工装置が大半を占めております。

なお、上記の金額には、消費税等は含まれていません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの業績等は記載していません。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期累計期間の研究開発活動に要した費用は、総額23百万円となりました。

なお、当第1四半期累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。また、当社は単一セグメントのため、セグメントごとの研究開発活動については記載していません。

(4) 財政状態の分析

総資産は、157億84百万円(前期末比7.8%減)となりました。これは主に仕入債務および法人税等の支払いにより、現金及び預金が減少したことによるものです。負債は、69億4百万円(前期末比15.1%減)となりました。これは主に仕入債務の減少によるものです。純資産は、88億79百万円(前期末比1.3%減)となりました。自己資本比率は、56.3%(前期末は52.5%)となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	25,000,000
計	25,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成24年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,821,720	10,821,720	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数 1,000株
計	10,821,720	10,821,720	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項ありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成24年4月1日～ 平成24年6月30日	—	10,821,720	—	1,003,125	—	515,858

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 224,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 10,550,000	10,550	—
単元未満株式	普通株式 47,720	—	—
発行済株式総数	10,821,720	—	—
総株主の議決権	—	10,550	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権の数1個) 含まれています。なお、この株式は名義書換失念株式となっています。

② 【自己株式等】

平成24年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
井上金属工業株式会社	大阪市中央区久太郎町二丁目5番28号	224,000	—	224,000	2.06
計	—	224,000	—	224,000	2.06

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、暁監査法人による四半期レビューを受けております。

3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,051,140	2,701,671
受取手形及び売掛金	※ 7,079,620	※ 8,246,650
仕掛品	257,575	178,624
原材料及び貯蔵品	42,075	35,256
その他	191,630	187,912
流動資産合計	12,622,043	11,350,115
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	944,195	932,865
機械及び装置（純額）	406,607	391,118
土地	1,836,867	1,836,867
その他（純額）	97,535	111,609
有形固定資産合計	3,285,207	3,272,461
無形固定資産	24,062	21,578
投資その他の資産		
投資有価証券	767,888	707,781
その他	426,136	434,607
貸倒引当金	△2,300	△2,300
投資その他の資産合計	1,191,724	1,140,088
固定資産合計	4,500,994	4,434,128
資産合計	17,123,038	15,784,243
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,173,968	4,247,307
短期借入金	525,713	516,808
未払法人税等	576,344	51,392
前受金	136,399	326,690
引当金	92,199	66,456
その他	189,306	320,952
流動負債合計	6,693,931	5,529,607
固定負債		
長期借入金	308,043	241,341
退職給付引当金	522,493	538,611
資産除去債務	8,898	8,898
その他	596,066	586,066
固定負債合計	1,435,500	1,374,916
負債合計	8,129,432	6,904,524

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,003,125	1,003,125
資本剰余金	515,858	515,858
利益剰余金	6,496,121	6,401,774
自己株式	△108,233	△108,233
株主資本合計	7,906,871	7,812,524
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	62,460	42,921
土地再評価差額金	1,024,273	1,024,273
評価・換算差額等合計	1,086,734	1,067,195
純資産合計	8,993,605	8,879,719
負債純資産合計	17,123,038	15,784,243

(2) 【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)
売上高	3,520,665	3,050,354
売上原価	3,008,541	2,747,629
売上総利益	512,123	302,725
販売費及び一般管理費	174,020	162,611
営業利益	338,103	140,113
営業外収益		
受取利息	481	356
受取配当金	10,497	11,314
その他	6,576	4,954
営業外収益合計	17,554	16,625
営業外費用		
支払利息	2,511	1,379
売上割引	37	621
その他	338	186
営業外費用合計	2,887	2,186
経常利益	352,770	154,552
特別損失		
投資有価証券評価損	21,894	30,069
特別損失合計	21,894	30,069
税引前四半期純利益	330,876	124,483
法人税等	137,799	49,267
四半期純利益	193,077	75,215

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しています。

これによる当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益に与える影響は軽微です。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しています。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

※ 四半期会計期間末日満期手形

四半期会計期間末日満期手形の会計処理については、当四半期会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しています。当四半期会計期間末日満期手形の金額は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成24年6月30日)
受取手形	112,069千円	172,808千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりです。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
減価償却費	40,877千円	38,713千円

(株主資本等関係)

I 前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	52,990	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

II 当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	169,562	16.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)

当社は、機械器具製造業の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	18円22銭	7円10銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	193,077	75,215
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	193,077	75,215
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,598	10,597

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

役員賞与の算定方法

平成19年3月期より法人税法の改正により一定の要件を満たす役員賞与が損金として認められることになりました。当社は、監査役会設置会社のため、利益連動給与の支給を採用することを平成19年6月の取締役会にて決議し、そのための要件として平成25年3月期における役員賞与の算定方法を四半期報告書に開示しております。

①当社の役員賞与の支給総額は次のとおりとする。

i 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円以下の場合は支給しない。

ii 個別財務諸表における損益計算書の経常利益が350,000千円を超えた場合は、経常利益の2.2%（当期上限枠125,400千円）を支給する。ただし、役員報酬総額（役員給与及び役員賞与の合計額）は、株主総会の役員報酬の限度額を超えないものとする。

②監査役会の承認

監査役会設置会社のため、監査役の過半数が算定方法について適正である旨を記載した書面を受領している。

③当社の役員賞与の各役員への配分方法

代表取締役社長	役員賞与総額の38%	1名
専務取締役	役員賞与総額の32%	1名
常務取締役	役員賞与総額の28%	1名
取締役	役員賞与総額の1%	2名

ただし、非常勤の取締役は支給の対象としない。また、実際の各人別支給額は、1円未満は切り捨て支給とする。

取締役の各役職は、平成24年6月27日の取締役会で選任されたすべての業務執行役員とし、その後の昇格・降格があった場合でも配分割合は変更しない。

上記の役員賞与は、法人税法、会計基準などで要求されている要件を満たすことが前提となるが、これらを満たすことが困難であると認められた場合は、取締役会決議により役員賞与を支給しないことを決議できるものとする。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 8月10日

井上金属工業株式会社

取締役会 御中

暁監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 沖 祐治 印

業務執行社員 公認会計士 齋藤和敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている井上金属工業株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第79期事業年度の第1四半期会計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成24年4月1日から平成24年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、井上金属工業株式会社の平成24年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。